

【様式】

令和8年度 学校マネジメントシート

学校名(三重県立熊野青藍高等学校全日制)

1 めざす姿

(1)めざす学校の姿		持続可能な社会の一員として、ふるさとを想い、未来に希望を持って幸福を実現する人材を地域とともに育てる「開かれた学校」
	育みたい資質・能力(育みたい生徒の姿) 【グラデュエーション・ポリシー】	- 自己肯定感を高め、夢や目標の実現に向けて主体的に学び続ける生徒。 - 人との出会い・つながりを大切にし、互いのよさを生かして協力・協働する生徒。 - 自分の可能性を信じ、何事にも積極的に挑戦し未来を切り拓くことができる生徒。
(2)	ありたい教職員の姿	育みたい生徒像実現に向け、他の教職員や関係者とのコミュニケーションや連携を大切に、協力して教育活動に取り組む教職員。 - 授業力研鑽への意欲を持ち、生徒の学力向上と進路希望実現のために力を注ぐ教職員。 - 地域と積極的に連携し、より一層信頼される学校づくりに取り組む教職員。 - 生徒と信頼関係を築きながら、深い生徒理解に基づき特別支援教育に取り組む教職員。

2 現状認識

(1)学校の価値を提供する相手とそこからの要求・期待		【生徒】進路実現に向けて学力向上や進路指導に力を入れ、学校生活への充実感、満足感、安心感を持てるようにしてほしい。 【保護者】安心・安全な学校生活の中で、毎日楽しく学び、社会で通用する基礎的な学力とコミュニケーション能力を身に付け、進路希望を実現させてほしい。 【進学先】目的意識が明確で、意欲的に学ぶ学生に入学してほしい。 【就職先】素直で元気が良く、向上心と粘り強さを持った人材を採用したい。 【地域社会】高校の取組を活かして地域を活性化し、また、将来それができる人材を育成し、地域になくてはならない学校になってほしい。	
(2)連携する相手と連携するうえでの要望・期待		連携する相手からの要望・期待	連携する相手への要望・期待
		【保護者】子どもへの理解を踏まえた教育と安全・安心な学校づくりを進めてほしい。	【保護者】本校の教育活動への理解と協力、家庭での基本的生活習慣の確立、学習環境の確保をお願いしたい。
		【小・中学校】卒業生が生き生きと生活し、成長できる学校であってほしい。また、高校の様子や入試に関する情報もこまめに知らせてほしい。	【小・中学校】基礎学力を育成し、目的意識を持たせていただくとともに、生徒に関する必要な情報共有や教員間の交流をお願いしたい。
		【同窓生】地域の発展に貢献できる生徒を育成してほしい。	【同窓生】それぞれの立場で生徒の育成に協力していただきたい。
		【地域社会・関係諸機関】地域行事や住民活動、防災の取組等で、高校生に活躍・協力してほしい。	【地域社会・関係諸機関】生徒の成長を温かく見守るとともに、本校の教育活動への協力や支援をお願いしたい。
		【進学先】基礎学力と目的意識を持たせて進学させてほしい。 【就職先】社会人として必要なコミュニケーション力を高めてほしい。	【進学先・就職先】体験活動や情報収集、本校のキャリア教育などの教育活動への協力・支援をお願いしたい。

		※紀南校舎では、学校運営協議会が学校運営の主体として、連携する相手との縦断的な調整を行う。 ※木本校舎では、学校関係者評価委員会を通じて、連携する相手の要望や期待を把握する。	※紀南校舎では、学校運営協議会が学校運営の主体として、連携する相手に教育活動への積極的な参画を促す。 ※木本校舎では、学校関係者評価委員会を通じて、連携する相手の要望や期待に関する取組状況について報告する。
(3) 前年度の学校関係者評価など		・授業での基礎学力の定着とともに授業の魅力化を図る必要がある。 ・学力を高めるだけではなく、人間性も高めるような学校であってほしい。 ・これからも安心できる高校であってほしい。 ・地域密着、地域と連携した取組や、生徒会活動など生徒が主体的に活動する取組を大切にしたい。 ・行事全般について、生徒にとっての教育的効果と教員のワークライフバランスの両面から見直し、生徒のために何が最適かを検討する必要がある。 ・進学先での不適応、就職者の離職、進路のミスマッチなどを防止するため、卒業生の状況もできる限り把握し、今後の進路指導に生かしてほしい。 ・今後の熊野青藍高校の存続に向けて、管内中学校等との連携を一層密にし、中学生のニーズを的確に把握することが重要である。 ・各校舎や学科の強みを最大限に活かし、在校生の活躍の発信や小中学生への直接的な関わりなど、生徒と教員が一体となって、本校が「ぜひ進学したい」と思ってもらえるような、魅力ある高校として映えるよう全力で取り組む必要がある。 ・紀南校舎では、すべての生徒の進路を保障するため、通級による指導の継続やさらなる充実等、一人ひとりに寄り添った支援を継続していく必要がある。	
(4) 現状と課題	教育活動	【授業・学習】 ・生徒の学習意欲の向上、基礎学力の定着、主体的・対話的で深い学びや探究的な学びの視点からの授業改善に向けて、教員のスキルアップが必要である。 ・観点別学習状況の評価について、教員の理解を深め、検証・改善する必要がある。 ・支援が必要な生徒が増加傾向にあるため、引き続き校内外の連携を強化し、学習面や生活面、コミュニケーション等について、多角的に支援する必要がある。 【生徒指導】 ・生徒の規範意識を下げないようにする環境整備が必要である。特に、いじめ防止については、いじめアンケートや担任を中心とした観察・面談等により、早期に対応するとともに、いじめが起らない風土を定着させる必要がある。 ・生徒会活動において、生徒が主体となって学校行事等を運営できる環境を整備する必要がある。 【進路指導】 ・地域の魅力や課題、社会情勢などについて理解を深め、自らの進路を主体的に決定する力や行動力を育成するため、系統的な指導計画を立てる必要がある。 ・進学希望生徒は指定校推薦での進学を希望することが多く、生徒の適性や将来設計を考えた進路希望に導けるよう、教員の指導力向上が必要である。 ・就職希望生徒も仕事の理解や企業研究が不足しないよう指導する必要がある。 【人権教育】 ・両校舎とも差別事象が複数発生している。人権教育推進計画や改善計画に基づき、系統的な人権教育や教職員研修を実施し、生徒・教職員の人権意識を高める。 ・人権学習の公開や保護者向けの資料提供などにより、差別のない学校・地域づくりを推進する必要がある。 【保健・防災・図書館活動】 ・ライフプランを考える機会として、保健講話などを計画的に実施する必要がある。 ・避難経路に関して、安全性を確保し、より良い避難経路を検討する必要がある。 ・図書館だよりや展示などを定期的に行い、読書に関する情報を発信し、来館者を増やすとともに、情報や資料を利用しやすい環境整備を継続する必要がある。	

学校運営等	【教職員研修等】 本校の生徒や教職員の状況から、以下のような研修等が必要と考えられる。 ・教科の専門性向上や授業改善のための教員間の授業参観(数値目標を設定) ・特別支援教育に関する意識とスキルを高めるための研修 ・具体的な事例を紹介して意識を更新していくためのコンプライアンス研修 ・両校舎ともに複数発生しているような差別事象を未然に防止するための研修 ・生徒の命を守るための意識と技術を習得するための救急法研修 ・生徒一台端末活用のための基礎的なスキルを高める研修 ・図書館、資料、司書の活用方法を理解するための研修や情報提供
	【連携・情報共有・情報発信】 ・生徒の学校生活、学習面、進路保障等のため、保護者との継続した情報共有や連携が必要である。 ・生徒に必要な支援が多様化・複雑化しているため、専門機関や外部機関と連携し、課題解決や状況の改善、教職員の心身の負担の軽減に繋げていくための支援体制を構築する必要がある。 ・学校内の取組を知ってもらうために、地元新聞への情報提供や取材依頼、学校紹介チラシや動画の作成などにより積極的かつ具体的に発信していく必要がある。 ・地域の中学生在が今後も減少傾向であることを踏まえ、魅力ある学校紹介の方法を引き続き検討・実施していく必要がある。
	【働き方改革】 ・教職員一人当たりの平均時間外労働時間は減ってきているが、時間外労働時間が月45時間を超える教職員の割合は高く、さらなる業務削減が必要である。 ・毎月の定時退校日に定時退校できた教職員の割合は高くなってきたが、引き続き定時退校日を毎月設定し、さらなる定着を図る必要がある。 ・放課後の会議等が60分以内に終了した割合は下がり、会議時間が長くなる傾向にある。会議の開催方法等を含め、会議時間の短縮策を検討する必要がある。 ・夏季休暇などの特別休暇とは別に、年休の取得日数は年間10日程度にとどまっているため、年休が取得しやすい環境をさらに整える必要がある。 ・部活動に係る時間外勤務が多くなっていることから、両校舎の顧問間の連携や設置部活動の見直し、活動監督者の輪番制など、部活動に係る時間外勤務の削減策を検討する必要がある。

3 中長期的な重点目標

教育活動 【カリキュラム・ポリシー】	・「仲間とつながる」「地域とつながる」「全国・世界とつながる」を学びのコンセプトとする。 ・両校舎の独自性を大切にしつつ、校舎間の連携も強化して学びを充実させる。 ・幅広い選択科目を設置し、個に応じたきめ細かな教育を実現する。 ・防災教育を始め、地域社会での課題解決をめざす探究活動『東紀州未来学』を実施する。
学校運営等	・全教職員が連携して授業改善とキャリア教育を進め、生徒の学力向上と進路希望実現に努める。 ・教職員が意欲的に充実感を持って仕事に取り組めるよう、連携・協力の態勢を強化する。 ・地域等のニーズ把握し、本校からもPRIに努め、地域と連携・協働により教育活動を改善し、地域から信頼される学校づくりを進める。 ・教職員の指導力、コンプライアンス意識、人権感覚等の向上をはじめ、資質向上のための研修を各学期1回以上行う。 ・質の高い教育を維持しつつ、業務改善を推進し、総勤務時間の縮減に努め、ワークライフバランスのとれた組織をめざす。

4 求める生徒像

入学時に期待される生徒の姿	【普通科】 ・志望動機が明確で、高校生活にしっかりとした目標・目的意識を持つ生徒(特に、明確な進路意識を持って、その実現のために努力を継続できる生徒) ・普通科での学習活動に積極的に取り組める生徒(特に、共通教科を中心とした普通科での学習に取り組むために必要な基礎学力や興味・関心、学習意欲等を有する生徒)
	【総合学科(両校舎)】 ・志望動機が明確で、高校生活にしっかりとした目標・目的意識を持つ生徒 ・総合学科での学習活動に積極的に取り組める生徒(特に、スポーツ活動や文化活動、生徒会活動、ボランティア活動または地域に密着した活動等に意欲的に取り組んできた経験や、それらについての優れた実績や能力があり、入学後もその活動を生かして学校生活を送ることができる生徒)

5 本年度の行動計画と評価

(1)教育活動

教育活動に関する項目は、児童生徒を対象としたものとするのが望ましい。

(例)「教育課程・学習指導」「キャリア教育(進路指導)」「生徒指導」「保健管理」など

また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。

【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

【備考欄について】「※」：定期的に進捗を管理する取組 「◎」：最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
学習指導の充実	(総務・教務) (1) 地域の現状や生徒の実態やニーズを踏まえ、教育課程の点検と必要な修正を行う。 【活動指標】 令和7・8年度入学生教育課程を点検し、令和9年度入学生教育課程を編成する。 (2) 学習習慣の定着を図り、成績の低下を防ぐ。 【活動指標】 定期考査や学期末の成績などのデータをクラス担任等が活用し易いようデータを整理する。	(年度末および適宜記載)	
	(各学級) 生徒一人ひとりを大切にし、担任による日々の関わりや面談を通して、それぞれの実態を把握しながら、教員間で情報共有を行い、必要に応じて学校全体で共有し、連携して指導・支援する。 【活動指標】 生徒との個別面談を年3回以上実施する。	(年度末および適宜記載)	

進路指導・ キャリア教育の充実	(各学級) (1) 進路実現に向けた学校調べや仕事調べを計画的に実施し、生徒が自分の強みや興味・関心を理解しながら卒業後の進路を検討できるよう指導する。 (2) 2年生にはオープンキャンパス等への参加も促す。 (3) 家庭や地域と連携し、生徒の基本的な生活習慣等の確立も支援しながら、きめ細やかな進路指導を行う。 【活動指標】 保護者を交えた三者面談を年1回以上、生徒との個別面談を年3回以上実施する。 総合的な探究の時間や総合学科の産業社会と人間の授業において、地域課題や職業を理解する機会を設け、進路意識の向上につなげる。 【成果指標】 年度末時点で進路希望分野未決定の2年生を20%以内とする。	(年度末および適宜記載)	◎
	(進路指導) (1) 生徒一人ひとりの希望を丁寧に聞き取り、生徒の適性等をふまえた進路指導を行う。 (2) 生徒が様々な職業や学びの分野を知り、主体的に希望する進路を見つけたり、その実現に向けて行動したりするきっかけとなるガイダンスを企画する。 【活動指標】 ・1・2年生それぞれに対し、年1回以上の進路ガイダンスを実施する。希望する進路の実現に必要な学習の支援も行う。 ・担任に進路情報の提供と進路相談への支援を行う。 ・必要に応じ進路指導部でも生徒との面談を行う。 【成果指標】 年度末時点で進路希望分野未決定の1年生を50%以内とする。	(年度末および適宜記載)	◎
	(生徒会) 生徒が中心となって、学校行事を企画し実行する。 【活動指標】 アンケート等を活用して、生徒の意見を集め学校行事に反映する。 【成果指標】 体育祭・文化祭について、生徒の70%以上が「良かった」等の肯定的感想を持てるようにする。	(年度末および適宜記載)	
	(図書) 生徒の学力向上と進路希望の実現に向け、必要な資料を収集し、利用促進を図る。 【活動指標】 ・学習参考書や問題集など、受験・就職試験に必要な資料を計画的に購入し、利用できる環境を整える。 ・館外への情報発信を積極的に行う。 ・図書館だよりや展示などを通して情報共有を行う。 【成果指標】 生徒への年間貸出冊数を前年度より増やす。	(年度末および適宜記載)	

一人ひとりを大切に した安全安心の 学校づくり	(教務・総務) 南海トラフ巨大地震に備えて、防災に対する意識を高め、実践的な防災教育を推進する。 【活動指標】 地震津波避難訓練や防災に関する講話等を年3回以上実施する。 【成果指標】 実施した講話について、80%以上の生徒が「学んで良かった」等の肯定的感想を持てるようにする。	(年度末および適宜記載)	
	(保健) (1) 保健所や消防署、専門家の協力を得て、思春期の課題に関する講演会や救急法等の講習会を行い、命の大切さや自分自身を大切にすることについて考える機会を持つ。 (2) 教育相談・特別支援担当と連携して、きめ細やかな生徒支援を実行する。 【活動指標】 講演会と講習会を年1回以上実施する。 【成果指標】 実施した講話について、80%以上の生徒が「学んで良かった」等の肯定的感想を持てるようにする。	(年度末および適宜記載)	
	(生徒指導) いじめを許さない学校風土を定着させ、いじめの未然防止・早期発見・早期対応を徹底するとともに、生徒がいじめ等について相談し易い環境を作る。 【活動指標】 いじめについての生徒アンケートを年3回以上実施し、その結果を分析・確認し、教職員全体で共有する。 【成果指標】 いじめとして認知しているケースの50%以上について、解消の見通しが立った状態にする。	(年度末および適宜記載)	
	(人権教育) 自分だけでなく他者の人権をも尊重する意識を育み、人権に関わるさまざまな問題に目を向け、その解決に向けて学習する機会を設ける。 【活動指標】 人権学習を年3回以上実施する。 【成果指標】 実施した人権学習について、80%以上の生徒が「学んで良かった」等の肯定的感想を持てるようにする。	(年度末および適宜記載)	※
	(図書) 読書を通して豊かな心を育む。 【活動指標】 ・図書館や本に親しむための取組を行う。 ・図書館や読書への関心を高めるイベントを実施する。 ・図書委員など、生徒の視点を生かした活動を行う。 【成果指標】 生徒の年間貸出利用者率を前年度より増やす。	(年度末および適宜記載)	
改善課題			
(年度末に記載)			

(2)学校運営等

学校運営等に関する項目は、教職員や施設等を対象としたものとするのが望ましい。

(例)「組織運営」「研修(資質向上の取組)」「情報提供」「保護者・地域住民等との連携」など

また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。

【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

【備考欄について】「※」：定期的に進捗を管理する取組 「◎」：最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
教職員の資質・能力向上の取組	(木本校舎総務・教務) (1) 教員同士による授業公開を促進する。 【活動指標】 授業公開週間(教員用)を昨年の2週間から3週間設定に延長する。 【成果指標】 前年度の授業公開週間の見学数よりも多くする(のべ30回以上とする)。	(年度末および適宜記載)	
	(紀南校舎教務・総務) 主体的・対話的で深い学びや、授業のユニバーサルデザイン化、ICT活用の推進等に関する研修の機会を設定し、教員のスキルアップを支援する。 【活動指標】 授業公開週間や授業力交流研修会等の設定、情報発信、及び今後の学習指導の在り方の検討会議を合計4回以上実施する。 【成果指標】 1・2年次生を対象としたアンケートに回答した割合が次のとおりとなることをめざす。 ①授業内容は「よくわかる」「だいたいわかる」…80%以上 ②目標の達成をめざした学習が「十分できている」「だいたいできている」…70%以上 ③得意な教科や好きな教科が「たくさんある」「少しある」…70%以上 ④自分で考え、自分から取り組むことが「十分できている」「だいたいできている」…70%以上 ⑤困難だと思うことでも、前向きに考えて挑戦するように「なった」「ある程度なった」…60%以上 ⑥地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることが「よくある」「少しある」…60%以上	(年度末および適宜記載)	
	(保健・教育相談) (1) 教育相談や特別支援教育に関する知識やスキルの向上を図るための校内研修を実施する。 【活動指標】 木本校舎では年1回以上、紀南校舎では年3回以上実施する。 【成果指標】 参加した教職員の80%以上が、「知識やスキルが向上した」と感じられるようにする。 (2) 教職員対象の救急法講習会を実施する。 【活動指標】 両校舎とも年1回以上実施する。	(年度末および適宜記載)	

	【成果指標】 参加した教職員の80%以上が「講習で学んだことを生かせる」と感じられるようにする。		
	(人権教育) ・教職員の人権感覚の向上を図る。 【活動指標】 ・人権教育に関する校内研修を年1回以上実施する。 ・各担任団及び人権教育推進委員会において人権学習の指導案検討を行う。 【成果指標】 校内研修に参加した教職員の80%以上が、「知識やスキルが向上した」と感じられるようにする。	(年度末および適宜記載)	※
	(学校全体) 信頼される学校・教職員であり続けるための取組を実践する。 【活動指標】 ・不適切な事務処理等の事例を全教職員で共有する。 ・生徒に体罰・セクハラ防止に関するアンケートを実施するとともに、教職員対象の校内研修を実施する。 ・全教職員対象のコンプライアンス・ミーティングを年1回以上実施する。 【成果指標】 校内研修やコンプライアンス・ミーティングに参加した教職員の90%以上が、「不祥事根絶のために役立った」等と感じられるようにする。	(年度末および適宜記載)	◎
チームワークの向上・意欲の増進	(生徒指導) 様々な課題のある生徒に対し、学校全体で効果的な指導・支援が行えるよう、教員間で情報共有に努める。 【活動指標】 週1回以上、担任団との情報共有を行う。	(年度末および適宜記載)	
	(進路指導) 担任団と連携して進路指導業務と進路に関する情報共有を行うことで、教員の進路指導に関する資質・能力を高める。 【活動指標】 1～3年担任団それぞれと進路指導部による打合せ会を年2回以上実施する。	(年度末および適宜記載)	
	(図書) 教職員の授業内容及び学習活動の充実を支援し、図書館の資料・設備・司書の活用を促進する。 【活動指標】 ・職員向けの利用案内を作成し、図書館の活用方法を提示する。 ・授業利用を含む図書館の活用方法について、情報を発信する。 【成果指標】 授業での図書館活用回数を前年度より増やす。	(年度末および適宜記載)	
情報提供による信頼の構築	(学校全体) (1) 報道機関等への情報提供や取材依頼を通して、生徒の姿を中心に、本校の取組内容や成果について、積	(年度末および適宜記載)	

	極的に情報発信を行う。 【活動指標】 各校舎で報道機関に対し、年5回以上の情報提供や取材依頼を行う。 (2) SNSを活用したり、中学校での学校紹介を工夫したりして、本校の行事や生徒の学習成果、学校生活の様子などを効果的に発信する。 【活動指標】 ・紀南校舎では、SNSを活用した情報発信を年間40回以上、広報誌や動画による情報発信を年4回以上行う。 ・木本校舎では、校舎のホームページに学校行事等の記事を月1回以上掲載する。 【(1)(2)の成果指標】 地域の中学校卒業予定者数を踏まえつつ、本校各学科への志願率を概ね前年度以上とする。		
保護者・地域住民等との連携	(教育相談・各学級) 生徒が充実した学校生活を送ることができるよう、校内各部との協働や、保護者との相談、地域の専門機関等との連携を深め、学校全体で個に応じた支援を行う。 【活動指標】 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・発達障がい支援員などの専門家との連携を月3回以上実施する。	(年度末および適宜記載)	
働きやすい職場環境づくり	(学校全体) 教職員の時間外労働時間の削減に取り組む。 (1) 次世代の育成に必要な指導体制を確立するため、業務の大胆な見直し・精選・削減・効率化を進め、学校の規模や教員数に応じた業務の適正化を図る。 【活動指標】 ・学校マネジメントシートの作成を通じて、それぞれの業務の目的・課題等について検討し、業務の見直し・改善を図る。 ・紀南校舎教務・総務部では、業務の削減または簡易化・効率化のための業務内容の精選を各学期に実施する。 【成果指標】 ・時間外労働時間が月45時間および年間360時間を超える教職員を0人とする。 ・一人当たりの平均時間外労働時間が月30時間以下とする。	(年度末および適宜記載)	※
	(2) 定時退校日の設定 【活動指標】 ・定時退校日を月1回設定する。 【成果指標】 ・定時退校日に定時退校できた教職員の割合を70%以上とする。 ・紀南校舎教務・総務部では、定時退校日の18時完全退校の達成率90%以上とする。	(年度末および適宜記載)	※

	(3) 部活動休養日の設定 【活動指標】 ・部活動の休養日を週1回以上設定する。 【成果指標】 ・部活動休養日を月4回以上設定できた部活動の割合を100%とする。	(年度末および適宜記載)	※
	(4) 会議時間の短縮 【活動指標】 ・放課後に開催する会議の時間を60分以内にする。 【成果指標】 ・放課後に開催し、60分以内に終了した会議の割合を80%以上とする。	(年度末および適宜記載)	※
	(5) 学校閉校日の設定、年休の取得促進 【活動指標】 ・学校閉校日を年3回以上設定する 【成果指標】 ・夏季休暇等の特別休暇とは別に、年次有給休暇の年間取得日数の合計が1人平均15日以上	(年度末および適宜記載)	※
改善課題			
(年度末に記載)			

6 学校関係者評価

明らかにった改善課題と次への取組方向	(年度末に記載)
--------------------	----------

7 次年度に向けた改善策

教育活動についての改善策	(年度末に記載)
学校運営についての改善策	(年度末に記載)